

都市研究プラザの 16 年
16 Years of Urban Research Plaza

大阪市立大学と大阪府立大学が統合し、大阪公立大学が発足すると同時に、都市研究プラザは都市防災教育研究センターと統合し、大阪公立大学都市科学・防災研究センターとして再出発する。したがって、都市研究プラザという名称の組織が存続するのは今年度末までであり、このニュースレターも、今号が最終号となる。

都市研究プラザが創設されたのは 2006 年 4 月であるから、その存在期間は 16 年間ということになる。この 16 年を振り返るならば、様々な出来事があった。

設立された翌年の 2007 年には、文部科学省グローバル COE 拠点の 1 つに選ばれ、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」というテーマを掲げて、国際的な研究拠点の形成を目指した諸活動に取り組むことになった。このグローバル COE 拠点としての 5 年間の活動が、現在の都市研究プラザの土台を形作った。アジアを中心とした都市研究の国際的ネットワークを構築するとともに、国際公募による特別研究員の採用を中心とした人材育成事業を推進した。現場プラザや海外センター・オフィスも、その多くがこの時期に設立された。国際学術雑誌 City, Culture and Society の創刊や、国際学会 Association for Urban Creativity の創設も、この期間中の出来事である。

また、この期間の途中で、「アジア・アーツマネジメント研究機構確立のための若手研究者派遣・育成プログラム」を、日本学術振興会の「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の 1 つとして実施した。

それから少し間を置き、2014 年 4 月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の 1 つに採択され、「先端的都市研究拠点」としての活動を開始することになった。共同利用・共同研究拠点としての活動は、6 年間で 1 期とするものであるが、第 1 期の最終年度である 2019 年度末に行われた期末評価で「A」評価を受け、拠点としての認定が更新された。そして、2020 年度から第 2 期の活動を開始し、現在もそれを継続している。

この「先端的都市研究拠点」としての活動は、「21 世紀型のレジリエント都市の理念モデル／実践モデルの構築」や「アジア諸都市に共通の経験を踏まえた都市論の構築」を目標に掲げている。そして、この目標を達成するために、国内外の研究機関、研究者、自治体、市民活動団体等と共同研究の推進や、学術資料の収集、共有、アーカイブ化等に取り組んでいる。また、グローバル COE 拠点としての活動に取り組んでいた時代に構築した国際的ネットワークを、都市問題の解決



第 7 回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ in ソウル (2017 年)

(次頁に続く)

を志向する実践研究のプラットフォームとしての再編・強化することにも力を入れ、その成果として、大阪、ソウル、香港、台北の4都市を結ぶ「東アジア包摂都市ネットワーク」が、2017年に結成された。

こうした都市研究プラザの16年間の活動は、大学統合や都市研究プラザという名称の組織の消滅によって、途切れてしまってもよいものではない。都市研究プラザにおける都市研究の成果が新大学の組織に継承され、さらに発展していくことを期待して止まない。

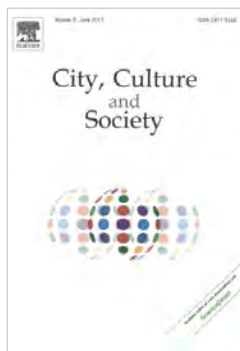
■阿部昌樹 (URP 所長/法学研究科教授)



第8回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ in 大阪 (2018年)



第9回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ in 台北 (2019年)



都市研究プラザによる主な刊行物

都市研究プラザ事業総括シンポジウム URP Activity Summarization Symposium

2022年2月12日、都市研究プラザ (URP) の2006年4月の発足以降の研究活動を総括すべく、「事業総括シンポジウム」がオンラインにて開催された。

「都市研究プラザの16年」のとおりに、URPは2022年度より大阪府立大学との大学統合と本学全体の組織再編にともない「都市防災教育研究センター」と統合され、「都市科学・防災研究センター (UReC)」として新たに再出発する。本シンポジウムは、URP設立以降の活動をふりかえり、新組織に継承すべき成果を明らかにすることと、新組織への展望を共有することを目的として企画・実施されたものである。

本シンポジウムでは、ゲストスピーカーとして、URPが結成にかかわった「東アジア包摂都市ネットワーク (EA-ICN)」に加わる韓国、台湾、香港の研究者や、イギリス、アメリカにおいて東アジアの都市問題を研究されてこられた研究者を招き、URPが世界に先駆けて提唱した「包摂型創造都市論」や、「21世紀型のレジリエント都市のあるべき理念モデルと実践モデルの彫琢」につなげるための報告が行われた。

当日は、司会の綱島洋之 (URP 特任講師) によるシンポジウムの趣旨説明からはじめられた。その後、阿部昌樹 (URP 所長) による2006年発足以降のURPにおける都市研究の成果と新組織に継承すべき課題等の報告が行われた。

ついで、URPがこの間実施してきた公募型共同研究の2021年度に採択された6件の研究課題について、それぞれの研究目的や研究方法、その成果等の報告が各研究チーム代表より行われた。それらについては4頁以降にて紹介しているが、どれも短時間での発表が惜しいほどの充実したバラエティに富んだ内容であり、都市研究の範囲とはどこまでかを突き詰める重要な内容だと考えさせられる、新組織の研究活動への継承へとつながるものであったといえる。

国内からの発表後は、「東アジア発の都市論への期待と課題」として、Hyun Bang Shin (The London School of Economics and Political Science) と、Yi-ling Chen (University of Wyoming) による記念講演がそれぞれ行われた。韓国ソウルを例に、都



シンポジウムでの報告（写真上）とプラザウィーク動画（写真下）

市における不動産所有をめぐる問題についての講演と、台湾のケースによるジェンダーの観点からの都市問題、住宅問題についての講演であり、これも新組織の研究課題への示唆をふくむ内容であった。

昼休憩中には、2010年にURPの活動を紹介すべく企画された「プラザウィーク」の動画が放映され、過去のURPの取り組みを映像によってふりかえる機会となった（写真）。

午後からは、「EA-ICN各都市における活動成果の共有」として、EA-ICNを構成する韓国ソウル、台湾、香港の研究者からの報告が3本行われ、その後、佐々木雅幸（URP前所長）と水内俊雄（URP教授）より「URPからUReCへ継承すべき財産と課題」と題した報告が行われた。大阪市立大学が実績をあげ蓄積を重ねてきた都市研究の礎のもと、新たな都市研究の施設として、「都市」というテーマで出会い集まる、開かれた研究やまちづくりネットワークの拠点・広場としてURPが構想された経緯等と、その研究の実績をふまえた新組織に継承される財産と課題が提起された。

最後に、全泓奎（URP教授）より、本シンポジウムでの報告を受けて、URPの都市研究の財産を継承した今後の新組織における国際共同研究の展望・方向性などについての報告が行われた。

以上、URP発足の経緯やURP、国内外における都市研究の現在と課題を明らかにし、新組織における研究活動の展望をしめした本シンポジウムは、きわめて充実した内容のもと終了した。

■鄭栄鎮（URP特任講師）

都市研究プラザ事業総括シンポジウム プログラム・各報告タイトルおよび報告者

▽URP事業報告 2006-2021：

阿部昌樹（URP所長）

▽2021年度共同研究改題報告・鼎談：

・フォーマルとインフォーマルの力学から都市コモンズを問直す：ヨーロッパと東アジアの生活困窮者支援の現場から（蕭耕司郎：九州大学）

・東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた都市間の経験交流（矢野敦士：包摂都市ネットワークジャパン）

・地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ

（山本周平：AKYインクルーシブコミュニティ研究所）

・紀伊半島における開発、災害の地域誌と地域の福利増進のための実践的研究（水内俊雄：URP）

・外国人労働者の自立生活を支える社会的連帯ネットワークコミュニティハブ概念を中心に

（コルナトウスキ ヒェラルド：九州大学）

・上方・大阪都市文化の研究拠点形成—大学アーカイブの整備と発信（岡野久美子：大阪市立大学）

▽記念講演：東アジア発の都市論への期待と課題

・The Politics of Property and Asian Urban Futures
Hyun Bang Shin (The London School of Economics and Political Science)

・Making Cities Better for Developmental State Taiwan: Housing and Gender in the Context of Neoliberalization and Democratization

Yi-ling Chen (University of Wyoming)

▽プラザウィーク動画放映

▽EA-ICN各都市における活動成果の共有

・Urban Commons and Politics of Encounter in the City as a Platform

Bae Gyoon Park (Seoul National Univ.)

・Social Housing as Living Labs in Taiwan

Liling Huang (National Taiwan Univ.)

・Inclusive Housing in Hong Kong –Issues and Prospects.

Ngai Ming Yip (City Univ. of Hong Kong)

▽URPからUReCへ継承すべき財産と課題

水内俊雄（URP教授）

佐々木雅幸（前URP所長）

▽UReCへの抱負

全泓奎（URP副所長）

*司会：綱島洋之（URP特任講師）

大阪市立大学先端的都市研究拠点「共同利用事業・共同研究公募」2021年度採択課題の成果 The Platform for Leading-Edge Urban Studies' "Joint Usage / Research Public Offering"

都市研究プラザでは、2014年度より文部科学大臣の認定を受ける共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」として、他の研究機関の研究者やNGO/NPO等の現場ワーカーなどとともに共同研究を推進してきた。

2021年度は6件を採択した。その研究成果を紹介する(順不同)。

1) 外国人労働者の自立生活を支える社会的連帯ネットワークコミュニティハブ概念を中心に

本研究は、外国人労働者が住民としてなるべく障壁なく日本で暮らすために、相談窓口のように様々な施設や支援サービスとつながっていく役割を果たす「コミュニティハブ」の可能性を検討する目的を有している。そのため、主に福岡県内でコミュニティハブ形成に関わる受入企業・行政・支援団体・労働者という4つのステークホルダーへの聞き取り調査を実施した。その暫定結果、外国人労働者による一時的な日本・地域生活がサポートできる仕組みを構築するには、①労働に取り組める生活環境の維持・向上(企業+労働者+コミュニティ)、②労働・コミュニティ生活の場としてのアピールを維持・向上(行政)、③ローカルな社会的インフラとつなぐ場の構築(NPO)、④正しい(コロナ感染症対策などの)情報提供のため、労働者によるSNSグループの役割へのさらなる把握が重要なファクターである。①から④の4点において、各ステークホルダーが重層的に役割を果たしていること、またそれらの「割合」と「度合い」が異なっていると考えられる。とりわけ、企業の調査を通して、外国人労働者にとって直接の窓口である受入企業の「ハブ的な役割」がもっとも重要であることが分かった。受入企業は外国人労働者を雇う側だけではなく、外国人労働者が日本で自立した生活ができるために日本社会・コミュニティと外国人との架け橋的な役割・ハブを果たす必要があるだろう。

(ヒェラルド・コルナトウスキ)

九州大学大学院比較社会文化研究院)

2) フォーマルとインフォーマルの力学から都市コモンズを問い直す：ヨーロッパと東アジアの生活困窮者支援の現場から

本研究は、生活困窮者支援をめぐる都市コモンズをフォーマルとインフォーマルの力学について分析することを目的とした。「都市コモンズ」を「生活困窮者の生活を維持する支援が集中しているインナーシティ」として定義した。フォーマルとインフォーマルの力学を検討するため、カナダから研究者2名を招聘し、都市研究プラザの連続ウェビナー(第7回～第9回)を開催することにした。

まず、1月11日にアルバータ大学のジョシュア・エバンス氏から「貧困、問題化、マージナルな生活の社会空間的管理」と題する発表がなされた。カナダ・エドモントンを事例にし、インナーシティの再開発に関わる議論から、都市貧困の管理を「問題化」の観点から分析した。次、1月25日にカルガリー大学のアラン・スマート氏から「人類学から見たグレーの色階調：インフォーマルな規範と(非)合法的なものになること」と題する発表がなされた。この発表では「グレー」を「法律(合法と非合法)と社会(正当と不当)の側面から形成するもの」とした。香港の不法占拠地域と外国投資による開発が進んだ香港周辺の中国の農村地域を事例にし、財産権の曖昧さは住民の社会経済的環境の向上に貢献したことを明らかにした。

と題する発表がなされた。この発表では「グレー」を「法律(合法と非合法)と社会(正当と不当)の側面から形成するもの」とした。香港の不法占拠地域と外国投資による開発が進んだ香港周辺の中国の農村地域を事例にし、財産権の曖昧さは住民の社会経済的環境の向上に貢献したことを明らかにした。

2月17日には、スマート氏からさらに「植民地時代の香港におけるインフォーマリティのフォーマル化：スクワットイング、立ち退きとジェントリフィケーション」と題する発表も行われる予定である。連続ウェビナーは新たな共同研究課題や国際コラボレーションを生み出し、これからの展開が大きく期待される。

(ヨハネス・キーナー 埼玉大学人文社会科学研究所)

3) 上方・大阪都市文化の研究拠点形成—大学アーカイブの整備と発信

本研究は、
①都市文化としての上方演芸(講談)の研究
②法哲学者恒藤恭の思想形成と、都市環境がそれに及ぼした影響の解明
③上方・大阪文化資料アーカイブの整備とデジタル化

という3つの軸で進めてきた。
①については、演芸関係資料の大量受贈という一大事業があり、2021年8月、9月の二度に分け、数万点の資料を市大と府大に分けて搬入した。小型ダンボール600箱を超える大量の演芸資料で、一括収蔵は学際にとり大きな成果である。その後は、目録作成、データ入力作業を進めている。また2月20日(日)には、講師、旭堂南海師を招き、本研究を紹介するzoomでのイベントを予定している。

②の恒藤恭関連資料に関しては、恒藤恭の少年時代の短歌活動について、関連する貴重な資料が、故郷である島根県の島根県立大学に多数所蔵されている。そのため同大の山村桃子(共同研究者)と奥野久美子(市大・共同研究者)とで、双方の資料のデジタル化とデータ化を進めた。2022年2月現在、県大の貴重資料「銀鈴」(恒藤恭も少年時代に講読・投稿した地元の文芸同人誌)その他数点のデジタル撮影は完了し、「銀鈴」全号が同大図書館HPにて公開された。市大の恒藤資料の一部も、デジタル画像が納品済みである。奥野はこれら資料をもとに、2021年12月1日、府大で講演を行った。

上記③の上方資料のデジタル化に関しては、2022年2月中にも、①の演芸関係資料を中心に、文学研究科特設HPにて、一部画像を公開予定で、現在、準備を進めている。

(西田正宏：大阪府立大学人間社会システム科学研究科)



4) 地域共同のまちづくりによる社会的不利地域の再生に向けたアクションリサーチ

本研究は、大阪市内の被差別部落である浅香・加島・矢田の3地区共同によるまちづくり研究会を母体として2016年11月に設立された3地区まちづくり合同会社 AKY インクルーシブコミュニティ研究所が主体となって実施するアクションリサーチによって構成される。近年3地区では隣保館をはじめとした同和対策関連施設の廃止や施設用地の民間売却により、地域の環境や住民構成が急激に変容する中、コミュニティ空間を取り巻く新たな課題も表出しており、これらに対応するための具体的なアクションプランの早急な立案と実践が求められている。



第2回研究会の様子（北条地区の視察）

このような状況を受け、今年度はまず、浅香・加島・矢田地区と同様の課題を抱えている近隣地区にも呼びかけ、「まちづくり研究会」の再構築を図った。オンラインで開催した第1回研究会（2021年12月13日）では、テーマを「市営住宅の建替え」とし、大東市北条地区で実施された全国初の公民連携による市営住宅の建替え・再開発プロジェクト「morineki（もりねぎ）プロジェクト」に関する報告を受け、意見交換を行った。さらに、2022年1月22日には、第1回研究会参加者に呼びかけ、北条地区において第2回研究会を実施し、より議論を深めた。第3回研究会については、箕面市北芝地区で展開されている「地域通貨を活用した子ども支援活動」を取り上げ、3月9日に開催する予定である。

（住吉輝彌：AKY インクルーシブコミュニティ研究所）

5) 紀伊半島における開発、災害の地域誌と地域の福利増進のための実践的研究

主対象とする和歌山県は地理的条件「不利」地域とされている。東海道や山陽道の国土の基幹軸から外れていることに起因する。古代に翻れば大和から四国に伸びる南海道、信長の世までは追従を許さない宗教勢力の「一大共和国」、紀州徳川家として紀伊55万石の大藩、長い海岸線が多く、海運の寄港地を生み、太平洋を存分に利用した海外との往来、良木の紀州材を生み出す紀伊山地の豊富な森林資源、など、地理的条件「有利」地域の優位性を遺憾なく発揮し、世界遺産の冠たる地である。その台風、降雨、地震などの自然の脅威も甚大であった。

このようなアンビバレントな魅惑を有する紀伊半島との都市研究プラザの最初のきっかけは、若手特別研究員が進めた科研「ITACO による新しい地誌学の創生と地域の人縁生成に関する試行研究」（代表 若松司）である。これは、熊野と釜ヶ崎を主フィールドとして、一言でい

えば「土地の力」を抽出する研究であった。その2013年に設立された地域連携センターのもとで、新宮市で総務省の域学連携「地域活力創出モデル実証事業（2013年度）、COCと後継のCOC+でいずれも紀伊半島を授業フィールドとし、和歌山県庁との共同研究など積み重ね、代表の荒木が実施してきた紀伊半島での災害史研究を加え、和歌山大、紀伊風土記の丘と協働で、今までの紀伊半島での成果をコンパイルする研究である。

（菅野拓：大阪市立大学文学研究科）

6) 東アジアインクルーシブ都市ネットワークの構築に向けた都市間の経験交流

「包摂都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」は2018年の発足以来、東アジア諸都市との経験交流を図り、東アジアにおける包摂都市ネットワークの構築に向けて取り組んできた。今年度も昨年度に引き続きコロナ禍にありながら、都市間ネットワークの形成を目指し、諸事業を展開してきた。

まず、2021年7月28日に開催した第1回都市行政ネットワークウェビナーでは、大阪を中心に空き家再生を通じて地域課題の解決に取り組むいくつかの事例紹介を受け、新たな空き家対策の可能性について議論した。次に、2021年8月19日～20日にオンラインで開催された「第10回東アジア包摂都市ネットワーク(EA-ICN)の構築に向けたワークショップ」では、日本からも行政職員・実践家・研究者が報告を行い、東アジア都市間の経験交流を図った。さらに、2021年8月28日には、「第1回インクルーシブシティ研究会」を開催し、東アジア地域研究に携わる研究者同士がそれぞれの研究成果を報告し合った。また、第2回都市行政ネットワークウェビナー（2021年10月28日開催）では、大阪府堺市の泉北ニュータウンで実施されている「デジタルプラットフォームを活用した交流活性化に向けた実証実験」に関する報告を受け、ICT活用によるコミュニティ活性化の可能性について議論した。第3回都市行政ネットワークセミナー（2022年1月26日開催）は大阪市生野区の 코리아タウンにおいて現地開催し、地域関係者や生野区役所担当者とともに今後の多文化共生のまちづくりについて議論した。なお、2022年3月には、包摂都市に関わる様々な論稿をまとめた年刊誌「インクルーシブシティ」の創刊号を出版する他、本会の公式ホームページも今年度中に立ち上げる予定である。

（網中孝幸：包摂都市ネットワーク・ジャパン）



第3回都市行政ネットワークセミナー（御幸森天神宮で説明を聞く参加者）

(新センター移行後の) EA-ICN、国際共同研究の方向性 Direction of EA-ICN and joint research (after the foundation of the new center)

昨年の夏に、韓国側の主催で「第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」をオンラインで開催した。2011年の台北を皮切りに、インクルーシブな都市の形成に向けた都市間の交流の行脚は、ここにきて節目を迎えた。

相互交流を重ねる中で都市間の問題意識が共有され、各都市が共に都市的諸課題に取り組むための組織作りが行われた。2018年には包摂都市ネットワークジャパン (ICN-Japan)、包摂都市ネットワーク코리아 (ICN-Korea)、その翌年には包摂都市ネットワーク台湾 (ICN-Taiwan) が動き出した。色々と厳しい情勢があるものの、次は香港の番だと考えており、その支援に乗り出すことが今後の課題の一つでもある。

本年は、これまで各都市が持ち回りで開催して来た同ワークショップの大阪での開催を控えている。本年は、新大学の「大阪公立大学」、そして新センターの「都市科学・防災研究センター」が新しい一歩を踏み出す年でもある。そうした意味でも今回の開催予定のワークショップは、さまざまな期待や意味の込められた開催となることが期待される。そして都市間の交流の輪をさらに広げ、相互交流を柔軟に図っていくことができるよう、これまでの取り組みを新センターの活動の中にも位置付けていく必要がある。それに加えこれに関連して開催して来た各種研究会（先端都市学講座、都市研究フォーラム）、若手研究者や自治体の職員、NPO スタッフ等実務家の相互研修の場として企画・実施したセミナー（国際実践セミナー）や都市問題の解決に向けた研究者間の交流の場の形成も、新センター移行後も継承していく必要がある。さらに都市防災やコミュニティ防災に関連しても東アジア諸都市に対話呼び掛けていく。これらによって包摂都市の輪が東アジアから東南アジア、さらには欧米など全世界へと広がっていくことを期待する。

デジタル化が止まることのない現在、高齢者など情報弱者が社会から落ちこぼれてしまうおそれが高まっている。そして、頻発する災害に加え感染症災害が広がり、社会の関心から最も遠ざかっている人びとやグループの存在に、日常生活の中かから手を伸ばしていかないとならない。このコロナ禍の中で女性や子どもへのしわ寄せが報告され、極端な例としては自殺者の増加という形で現れている。さらに近年は、子どもの貧困に加え外国にルーツのある子どもやヤングケアラーの存在が、東アジア都市にも共通した問題として取りざたされている。こうした問題は、既存の社会的セーフティネッ

トの機能不全への対応(即ち「補償(repair)」)に加え、未来への「備え(prepare)」への政策や実践のシフトが求められていることを表している。今後、そうした課題への共同研究を進めていく中で、復元力のある(レジリエント)都市づくりに向けた理論的かつ実践的対応を模索していくことが、新センター発足後も求められる。

■全泓奎 (URP 副所長/教授)



2019年に台北で開催された「第9回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」の集合写真

URP 
Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が2006年4月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071
e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp
所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 松本正三

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第54号
編集長(発行責任者) 阿部昌樹
副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩
編集主幹 鄭栄鎮 小嶋尚美

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp>